

(記入例)

様式第 26 号

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書

平成 26 年 4 月 〇 日

石川県知事 殿

申請者 氏 名 田中 耕作



申請代理人

連絡先 0761-72-1111

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 1 項の規定により許可を申請します。

1 当事者の 住所等	住 所								職 業
	加賀市大聖寺南町ニ 4 1 番地								会社員
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a 当り普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況					
	大聖寺〇〇町	1 番	田	田	600 m ²	水稻	550 kg	田中耕作	その他
計 600 m ² (田 600 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)									
3 転用計画	(1) 転用の目的	用 途	事由の詳細						
		自己住宅	現在住んでいる家の周辺が、開発により住宅地化が進み、効率的な農作業に影響が出たり、作業による周辺住宅等への迷惑の恐れがあるため、これらの影響の出ない該当地で住宅を建築し、農業を継続するため。						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	平成 26 年 6 月 1 日から 永久年間							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第 1 期 (着工平成 26 年 6 月 10 日から平成 26 年 12 月 10 日まで)				合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成	/	/	/	600 m ²	/	/	/
		建築物	住宅	1	280 m ²	600 m ²	1	280 m ²	600 m ²
小計			1	280 m ²	600 m ²	1	280 m ²	600 m ²	
工作物									
小計									
計		1	280 m ²	600 m ²		1	280 m ²	600 m ²	

(記入例)

5 資金調達 についての 計画	<p>収入の部</p> <p>自己資金 20,000,000 円</p> <p>借入金 15,000,000 円</p> <p> (借入先金融機関)</p> <p> 〇〇銀行 〇〇支店</p> <p>合 計 35,000,000 円</p>	<p>支出の部</p> <p>土地購入費 6,000,000 円</p> <p>土地整地費 3,000,000 円</p> <p> (うち土囲費 1,500,000 円)</p> <p>建物建築費 26,000,000 円</p> <p>合 計 35,000,000 円</p>
6 転用する ことによ って生ず る付近の 土地・作 物・家畜等 の被害防 除施設の 概要	<p>1メートルのL型擁壁により土囲いをし、土などが周囲の農地に流れ出さないようにするとともに、下水についても合併浄化槽を設置し、農業用排水に影響が出ないようにする。</p>	
7 その他参 考となる べき事項	<p>集落の外縁部にある申請地は、宅地開発による住宅等により、農作業効率に影響が出る範囲からははずれており、また農作業による騒音や糞糞りによる塵の害など周辺住宅に及ぼす影響が出にくく、耕作している農地へのアクセスも良好であり、農作業の効率が良く、農作業にも適した場所である。</p> <p>(※敷地内に赤道、青道等が存在する場合は、管理者と協議していること、又は用途変更や使用収益の申請をしていることを記述する。)</p> <p>(※許認可が必要な転用案件の場合、例えば開発許可申請、国定公園法、墓埋法、砂利採取法、土砂採取等が関わる場合はその旨と、手続き中であることがわかるよう記入する。)</p>	

(記入例)

記入欄の説明

0 申請書の頭書

日付欄 提出日または記入日

譲受人欄 氏名を記入し、押印する。認め印OK。本人が署名した場合は押印を省略できる。

譲渡人欄 氏名を記入し、押印する。認め印OK。本人が署名した場合は押印を省略できる。

連絡先欄 連絡先を必ず記入。

申請代理人欄 行政書士等、申請代理人がいる場合は記入する。

1 申請者の住所等

- ・住所は、県内の方は市町名から、県外の方は都道府県名から記入する。
- ・現住所と登記簿謄本の住所が異なる場合のみ、住民票の抄本（本人）の添付が必要。

2 許可を受けようとする土地の所在等

- ・転用する土地の所在、地番、地目、面積を記入する。
- ・複数筆が対象となる場合は2段目3段目など、また、多数ある場合は別紙に一覧を記入する。
- ・利用状況は、田は一毛作又は二毛作の別、畑は普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地は主な草名又は家畜の種類を記入する。
- ・申請農地に農地法3条や利用権の設定などがある場合は、使用収益権の欄に、その権利の種類と権利者名を記入する。
- ・10a 当たり普通収穫高は、採草放牧地は採草量又は家畜の頭数を記入する。
- ・市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別は、加賀市では常に「その他」を記入する。
- ・計の欄も必ず記入する。

3 転用計画

- (1) 「転用事由の詳細」の「用途」「事由の詳細」の例示は、次ページの表に示す。
- (3) 事業の操業期間又は施設の利用期間欄は、許可予定の日より後日付を記入するが、所有権移転の日などを記入する。期間は「永久」または転用する期間などを記入する。
- (4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要欄は、工事計画欄に着工予定日と完成予定日を必ず記入し、内訳も必ず記入する。工事計画が長期の場合は、できる限り6か月単位で区分して記入する。

事業が、申請農地と宅地や他の地目の土地を併用する場合は、合計面積を所要面積として記入する。建築面積は、建築物の1階の面積や、屋根を含む敷地への投影面積を記入する。

【「転用の目的」及び「事由の詳細」の例示】

区分	「転用の目的」欄	「事由の詳細」欄
工場の場合	生コン製造工場 (新設)	従来個人共同で事業を行っていたが、北陸新幹線等公共事業の受注が増加したため、昭和57年10月10日日本法人を設立し、小松、加賀方面を主体として生コンの製造販売を行うものである。
	テロン織物工場 (増設)	〇〇会社の系列会社で〇〇会社に増産計画があるが、現在面積1,896㎡(建築面積800㎡)では工場の拡張が不可能なため増設するものである。
住宅の場合	自己住宅(新築)	〇〇市〇〇町〇〇番地において借家住まいをしているが、家主から立退きを要求されているためである。
	賃貸住宅(新築)	市街地に近く、付近に大工場があり、その従業員を対象とし、また今後の老後の安定とあわせて建設を行いたいためである。
資材置場の場合	土木建築工事用資材	現在、金沢、野々市、白山方面で建築工事を行っているが、最近小松、

(記入例)

	(新設) 置場	加賀方面の建築工事受注が多く、小松に中継の資材置場を設けるためである。
	配管工事用資材置場 (新設)	〇〇会社の下請を主とし、年間〇〇〇万円の受注を取扱っているが、最近の受注量の増加もあって、配管工事用資材置場を新設するものである。なお、既設はない。
店舗の場合	理容店舗住宅	〇〇団地の造成による人口増から、〇〇理容店を退職して新たに本申請地で開業するためである。
	自動車販売サービス 営業所	現在、〇〇市、〇〇町の2カ所に営業所を設けているが、最近〇〇〇地区の受注が多く、営業所を新設しディーラー等のサービスにあたるためである。
倉庫の場合	商品格納倉庫 (新設)	現在〇〇商店 (個人経営) を経営しており、取扱い製品を産地より直送で買受け、保管管理は現在〇〇〇〇所有の倉庫を利用しているが、販路の拡張もあって前記倉庫の賃貸借を解約、当店の倉庫を建設するためのものである。
	電気製品保管倉庫 (新設)	当社の製品を一時倉庫に保管し、まとめてコンテナで各地方へ輸送を行うためである。
作業場の場合	給付作業場 (新 築)	〇〇店の絵付職を行っているが、今回独立して九谷焼の絵付を行うためである。
	大工作業場住宅併用 (増設)	現在〇〇㎡の作業場で行っているが、工場の受注が多く、現在施設の隣接地で拡張を行うためである。